

平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 株式会社菱友システムズ
 コード番号 4685 URL <http://www.ryoyu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 渡邊 治雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画経理部長 (氏名) 松尾 英司

TEL 03-6809-3750

四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	6,653	5.4	209	695.2	211	665.9	110	
30年3月期第1四半期	7,031	1.5	26	60.9	27	67.1	2	95.1

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 131百万円 (456.1%) 30年3月期第1四半期 23百万円 (33.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	86.85	
30年3月期第1四半期	2.35	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	16,329	8,693	48.1	6,188.20
30年3月期	19,088	8,878	42.0	6,319.08

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 7,850百万円 30年3月期 8,016百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		225.00	225.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		200.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期の期末配当金には設立50周年の記念配当25円00銭を含んでおります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	1.4	1,800	9.6	1,800	9.0	1,100	7.4	867.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	1,271,000 株	30年3月期	1,271,000 株
31年3月期1Q	2,446 株	30年3月期	2,428 株
31年3月期1Q	1,268,558 株	30年3月期1Q	1,268,999 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、全体として緩やかな回復基調で推移したものの、米国の保護主義的な通商政策や、中東及び東アジアをはじめとする地域における地政学リスクの高まり等により、先行きは不透明な状況にあります。

当社の属する情報サービス産業界においては、クラウドサービスやAI、IoT、ビッグデータ分析等の市場拡大が継続しており、当社の主要な顧客におけるIT関連投資の向け先も多様化する方向にあります。

このような事業環境の中、当社グループは、ベース事業であるシステム運用・開発、解析・設計、PLM等の領域において競争力の強化を図るとともに、デジタル化への対応に向けた取組みを推進しております。

当第1四半期においては、主要顧客からのシステム機器販売やシステム開発等の受注が減少したため、売上は前年同期より減少し、66億53百万円(前年同期 70億31百万円 前年同期比 5.4%減)となりました。損益については、一部システム開発案件で工事損失引当金等の計上があった前年同期に比べ改善し、営業利益209百万円(前年同期 26百万円 前年同期比 695.2%増)、経常利益211百万円(前年同期 27百万円 前年同期比 665.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益110百万円(前年同期 2百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて27億59百万円減少し163億29百万円となりました。受取手形及び売掛金の減少が主な要因となっております。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて25億73百万円減少し76億36百万円となりました。未払費用及び退職給付に係る負債の減少が主な要因となっております。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億85百万円減少し86億93百万円となりました。利益剰余金の配当による減少が主な要因となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想については、平成30年5月9日付公表の決算短信に記載した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,394	1,156
受取手形及び売掛金	7,550	4,622
商品	144	121
仕掛品	242	682
預け金	5,584	5,597
その他	147	148
貸倒引当金	△7	△3
流動資産合計	15,056	12,326
固定資産		
有形固定資産	943	932
無形固定資産	242	229
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,261	2,257
その他	588	587
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	2,846	2,841
固定資産合計	4,032	4,003
資産合計	19,088	16,329
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,409	958
未払法人税等	636	94
役員賞与引当金	10	—
未払費用	2,782	1,780
その他	673	1,051
流動負債合計	5,512	3,885
固定負債		
役員退職慰労引当金	55	56
退職給付に係る負債	4,585	3,640
その他	56	54
固定負債合計	4,697	3,751
負債合計	10,210	7,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	685	685
資本剰余金	253	253
利益剰余金	7,856	7,680
自己株式	△9	△9
株主資本合計	8,786	8,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	20
土地再評価差額金	△427	△427
退職給付に係る調整累計額	△365	△353
その他の包括利益累計額合計	△770	△760
非支配株主持分	861	842
純資産合計	8,878	8,693
負債純資産合計	19,088	16,329

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	7,031	6,653
売上原価	6,289	5,703
売上総利益	742	950
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	309	283
その他	407	457
販売費及び一般管理費合計	716	740
営業利益	26	209
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	0	0
助成金収入	0	—
その他	—	0
営業外収益合計	1	1
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除却損	0	0
為替差損	—	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	27	211
特別損失		
本社移転費用	12	—
特別損失合計	12	—
税金等調整前四半期純利益	14	211
法人税等	7	89
四半期純利益	7	121
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	2	110

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	7	121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△3
退職給付に係る調整額	14	13
その他の包括利益合計	15	10
四半期包括利益	23	131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17	119
非支配株主に係る四半期包括利益	5	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は資産の総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」815百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,261百万円に含めて表示しております。